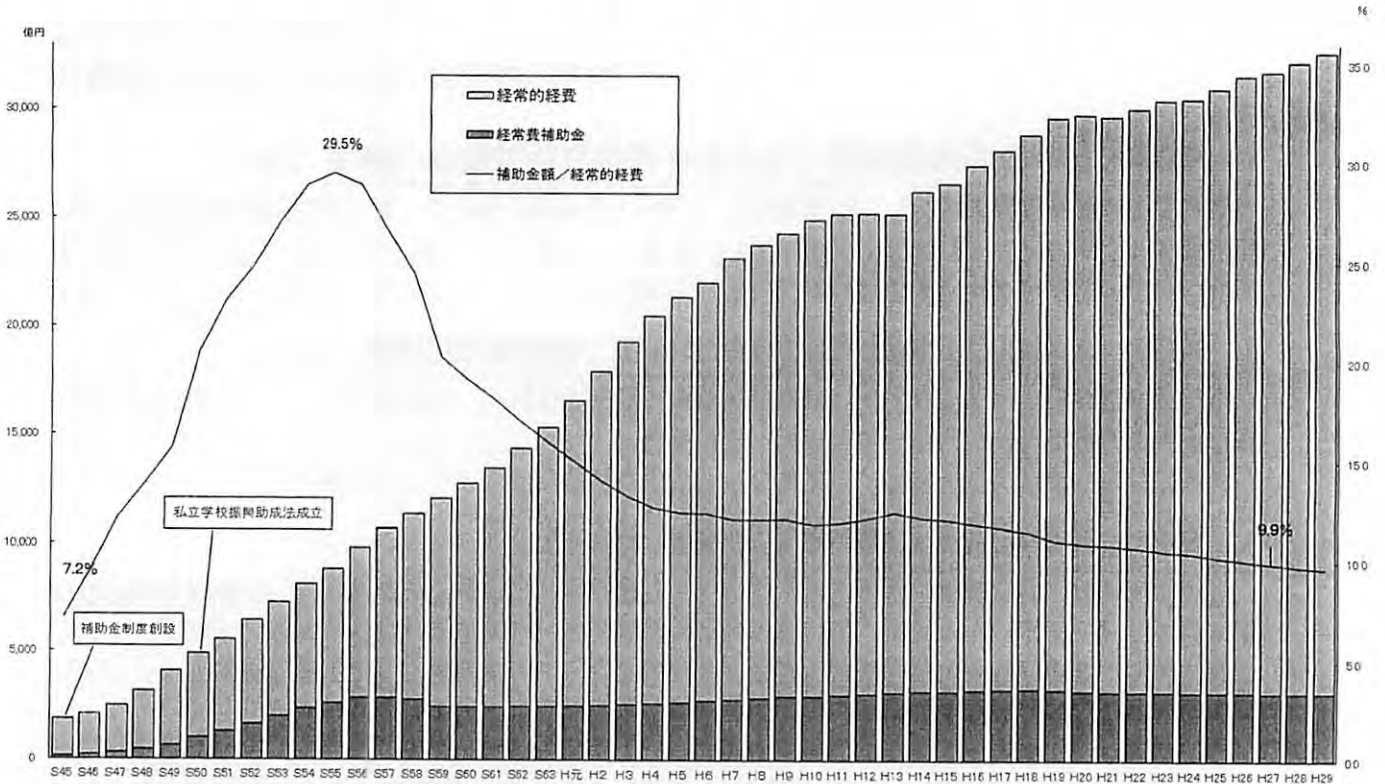
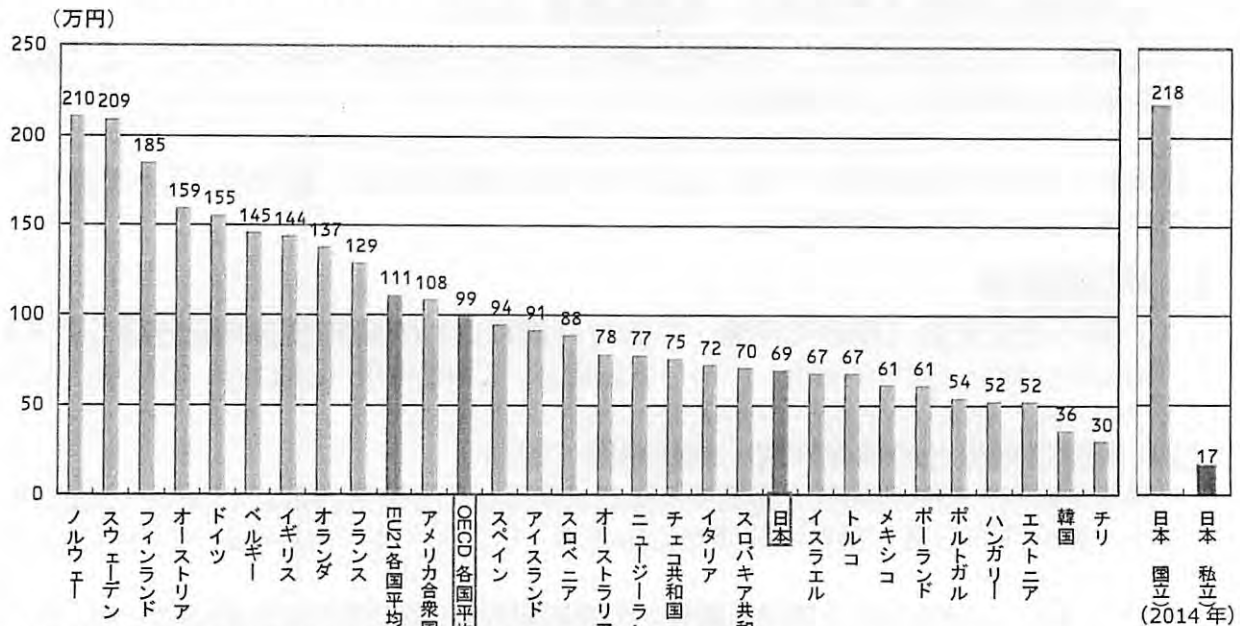


1. 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金の推移【図1】



○ 私立大学等経常費補助金（私学助成）における補助割合は、私立学校振興助成法（附帯決議）において「速やかに2分の1とする」とされたにもかかわらず、昭和55年度（29.5%）をピークに減り続け、平成27年度は9.9%へと減少の一途をたどっています。

2. 学生一人当たり公財政支出【OECD各国：高等教育機関】（2012年）【図2】



出典：OECD「図表でみる教育」OECDインディケータ（2015年版）より作成（2012年データ）
 ※OECDは、日本の公的・私的機関別の学生一人当たり公財政支出は公表していない。そのため、国立大学については、各法人の『財務諸表付属明細書』（平成26年度）における「運営費交付金債務」「運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細（施設費の明細・補助金等の明細）」を合計し作成、私立大学については、『今日の私学財政（大学・短期大学編）』（平成26年度）「大学法人」の「消費収支計算書（大学部門）」の「補助金」欄合計より作成
 ※OECDのデータは各国通貨による算定結果を購買力平価（PPP）で米ドル換算したものであり、その額に日本のPPPレート（107.5円）を掛けて円に換算した。

○ 日本における大学生一人当たりの公財政支出額は年間69万円で、OECD各国平均の99万円を大きく下回ります。ただし、公財政支出を国立・私立で比較した場合、国立大学は218万円で、OECD各国で最も高い水準となります。一方、私立大学はわずか17万円で、国立大学の約13分の1であり、OECD各国の中で最下位です。国私間の格差を是正した上で、公財政支出の水準を高める必要があります。